

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月20日

計画の名称	北栄町社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	北栄町													
計画の目標	安心して暮らせる良質な住環境の実現													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		459	A	391	B	0	C	68	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	14.81	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R1当初）	（R4末）	（R6末）
1	北栄町における町営住宅の建替え割合			
	目標年度に耐用年数の1/2以上経過している住宅の割合 （建替え割合）＝（耐用年数1/2経過した住宅数）／（全住宅数）	65%	43%	43%
2	北栄町における町営住宅のバリアフリー化率			
	建替え等によりバリアフリー対応として整備された住宅の割合 （バリアフリー化率）＝（バリアフリー対応住宅）／（全住宅数）	35%	57%	57%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業）	町営住宅建替18戸	北栄町						284		策定済
	A15-002	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営賃貸住宅家賃低廉化事業）	由良宿団地60戸	北栄町						107		策定済
											小計						391		
												合計						391	

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	北栄町	直接	北栄町	-	-	公営住宅等整備関連事業	駐車場整備、移転費、既存住宅の除却	北栄町						68		-	
		公営住宅建替による駐車場の整備、用途廃止住宅の除却により住環境の向上が期待できる。また、移転費補助により円滑な建替事業の実施が可能となる。																		
												小計						68		
											合計						68			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 北栄町において実施	事後評価の実施時期 令和7年 1 1 月
	公表の方法 町のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅整備事業及び家賃低廉化事業により計画的に公営住宅の整備を行い、公営住宅のバリアフリー化を行うことができたことにより、住民のニーズにあった公営住宅の利用を行えた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	用途廃止を行った公営住宅の除却や駐車場の整備により、適切な公営住宅の管理を行えた。
特記事項（今後の方針等）	
建替えに伴う家賃低廉化事業を継続して行う。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	目標年度に耐用年数1/2以上経過している住宅の割合		
	最 終 目標値	43%	計画的な建替・用途廃止を行ったことで、住宅ストックの更新が図れた。
	最 終 実績値	0%	
2	建替え等によりバリアフリー対応として整備された住宅の割合		
	最 終 目標値	57%	計画的な建替・用途廃止を行ったことで、住宅ストックの更新が図れた。
	最 終 実績値	100%	